

きずな

2008年 6月19日

NO 702

赤旗井原出張所

井原市井原町103 (TEL 62-6200)

井原市議会6月定例会で日本共産党の石井敏夫議員が11日に森本ふみお議員が12日に質問しました。両議員の質問と執行部の答弁の概要は次のとおりです。

石井敏夫議員の質問の概要

◆軽度発達障害の子どもへの支援を乳幼児期から就労まで実施しては

- 1) 特別支援教育については、平成18年12月議会、平成19年3月議会と質問していますが、軽度発達障害の子どもの実態把握と支援についてその後の状況をお尋ねします。



- 2) 軽度発達障害の子どもは、早期発見、早期療育が不可欠です。したがって、ゼロ歳からの支援を考えてはどうですか。
- 3) 将来的には、軽度発達障害者の就労支援、雇用の場の確保を考えてはどうですか。

◆悪臭対策について

依然として広範囲から悪臭に対する苦情を聞きます。

- 1) その後の悪臭に対する苦情の状況はどうですか。
- 2) その後、特定悪臭物質濃度の測定をどのように実行されましたか。
- 3) 今後どのように対処するおつもりですか。昨年苦情があった月には、測定すべきではないか。

左の質問に対する執行部答弁の概要

- 1) 特別支援の必要な子どもの数は平成20年6月時点で小学校173人で全体の6.7%、中学校31人で同2.5%。発達障害のみで通常学校に在籍している子どもは小学校で、診断で判断されている児童34人で1.4%、疑いがある児童81人で3.3%。中学校で診断ありが7人で0.6%、疑いのある生徒は14人で1.2%。

特別支援教育の支援体制は、各学校において特別支援教育を効果的に行っていくための特別支援教育コーディネーターをつけ、保護者を含めた関係者、関係機関との連絡・調整、或いは担任への支援などを行っている。

また、市費による学習支援員の配置については、平成17年度は3人、18年度、19年度は7人、20年度は10人配置し、発達障害を含めた特別支援の必要な子どもたちの学習支援に当たっている。今後も学校における児童生徒の学習状況等の実態を把握しながら効果的な配置をしていきたい。

また、本年度新たに「井原市特別支援教育推進協議会」を立ち上げて関係機関と連携し、個々の幼児、児童生徒の実態や状況を把握し、効果的な教育方法の調整・研究を行ったり、乳幼児からの一貫した長期的、継続的な支援体制を整備していく計画です。

この中で巡回相談員による相談体制も充実していきたい。併せて障害のある幼児、児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導・支援を行うための教員の研修も実施していく予定。

- 2) 保健センターでは、4ヶ月児健康診査をはじめ各種の健康診査を行うなど、発達障害の早期発見に努めている。各種機関の協力も得ながら、連絡を密にして、発達障害児が早期から療育支援を受けることができるよう努めている。

3) 障害のある人の地域社会への移行や就労支援を推進し、障害のある人もない人も安心して暮らせ障害のある人の社会参加と自立を支える社会を実現していくことが必要であり、今後とも関係機関や民間企業との協力・連携のもと障害者福祉施策を総合的に推進していく。

- 1) 平成18年度に17件、平成19年度に18件。

2) 特に苦情が多い養鶏場について、専門機関に委託し、過去4回測定している。平成19年3月末にアンモニアが基準を上まわったので、改善計画書を出させ、6月末までに改善してもらった。

3) 県と連携しての巡回指導はもとより、苦情が寄せられたら即座に環境指導に入る。また、専門機関へ委託しての臭気測定を年2回をめぐりに定期的に実施していく。第一回目を今月中にやりたい。

森本ふみお議員の質問の概要

◆後期高齢者医療制度の中で、井原市独自で高齢者に助成等可能なことを最大限実施していただきたい

政府、自民・公明は国民の大きな批判をかわすため、早くも保険料の軽減措置などを言い始めています。しかし、小手先の改善では、大きな批判を受けているこの制度の根幹や高齢者負担等は変わりません。私はこの制度は早期に廃止するしかないと思います。

- 1) 全国的には低所得者に対して保険料の一部を給付している自治体があります。井原市では実施できないか。
- 2) 病院に掛かっていた高齢者で、途中から後期高齢者になった場合、保険が分離され、高額療養費の返還がしてもらえないケースが生じる。これの救済を。
- 3) この制度についての市民の声を聞くためアンケートの実施を。



◆「ごみ」を減量するための具体的対策をどう計画していますか

私はごみ収集の有料化には反対です。有料にしくてもごみの減量が進めば良いと考えています。当然のことですが、減量のためには市民の強い協力がないと実現しません。

そのため小部落ごとの減量についてのきめ細かな説明会の実施が市民の理解を得、実際の減量につながる最も重要なことだと考えます。そのための具体的な対策をどう計画していますか。

◆助産院開設問題で遠野市への視察計画はどうなっていますか

08年3月市議会で、市長は、岩手県遠野市へ視察に行かれると言われました。できるだけ早い方が良いと思いますが、この計画はどうなっていますか。

◆市内の公共施設（幼保、小、中、高校を含む）の敷地内での禁煙を

いま時代の要請として、人体への影響を考慮し、禁煙運動が進んでいます。08年4月から井原市民病院と保健センターは実施し始めたそうですが、市内の公共施設《幼保、小、中、高校（一部実施しているようですが）を含む》の敷地内での禁煙を実施・推進してはどうですか。

◆市営住宅の入・退去時の管理・運営の改善と施設の早めの営繕を

特に退去時、市としての退去項目チェック確認の徹底と、入居者に対する説明不足の改善をすべきです。また、施設の不備を早めにチェックし、入居者に言われなくても、営繕工事の早期実施をすべきではないでしょうか。

◆小・中学校へ教職員専用のトイレの設置を

児童・生徒のトイレを、教職員が併用しているところもまだあるようです。教職員専用のトイレの設置をすべきではないでしょうか

左の質問に対する執行部答弁の概要

- 1) 保険料の減免等について、市独自案を設けることが制度上馴染まないものと考えている。現在与党では、保険料についての見直し案がまとめられているなど、まだまだ制度の内容が流動的な時期であることから、市の独自案について考える段階ではないと思っている。
- 2) 高額療養費については、市として補助は考えていないが、制度上問題があると思うので、広域連合等に「おかしい」と言います。今後様子を見たい。
- 3) 窓口でもいろいろな意見を聞いているので、その意見を集約し、いろいろなところで使って行きたい。今のところアンケートは考えていない。

この制度についていろいろな声が出ており、国は改正の動きをしているようで、今後、内容をしっかり掘み、広域連合等と連携をとって、充実した制度になるよう積極的に働きかけて行きたい

現在、市広報（平成20年1月号、4月号、5月号）、井原放送を通じて、ごみ事情及びごみ処理に関する情報を詳しく知らせている。家庭ごみ有料化は、ごみ減量化や排出量に応じた負担の公平化を図るためには有効な手段であり、できるだけ早い時期に実施時期・方法を示していく。

有料化の実施時期・方法を決めたら、議会へ説明し、自治連合会単位での説明会を開催したい。市民、事業者、行政の協働によるごみ減量化の推進を目指して取り組んで行きたい。



遠野市の開設が昨年12月というところで、ある程度経過した方が課題も見えてくるのではないかと考え、10月初旬に関係職員と視察し、本市でも取り組めるものなか検討したい。

施設利用者の中には喫煙される方もおられるため、全面禁煙は難しい。皆さんが快適に利用できる適切な喫煙場所を設置する等分煙に努める。（市長）

学校施設についても難しいが、受動喫煙防止或いは児童生徒の教育上の見地から、敷地内の禁煙という方向で進めていかななくてはならない。地域、保護者の方々の理解を得、校長会とも十分話しながら時期を見てやらなければならない。（教育長）

現在市が管理しているのは市営が32団地785戸、県営が1団地42戸。入居後の電話での問い合わせについてより一層わかりやすい説明を心がけたい。営繕工事については、建設以来相当年数が経過している住宅も多く、外回りについては住宅訪問時に目視によって確認している。入居者の立場に立つて必要なものは迅速に対応したい。

今までは大規模改造の中で取り組んできたが、今後は耐震化時に特化した工事をするにしている。小学校3校（木之子、出部、高屋）、幼稚園4園（県主、木之子、荏原、出部）について設置できるかどうか検討した。今すぐ対応とはならない。